

報告事項 1

神戸市立工業高等専門学校の今後のあり方検討委員会について

神戸市立工業高等専門学校の今後のあり方検討委員会について、以下のとおり報告する。

令和 3 年 6 月 2 日提出

神戸市教育委員会事務局

事務局長 長谷川 達也

神戸市立工業高等専門学校の今後のあり方検討委員会 開催状況

○ 第1回

1. 日 時：令和3年3月30日（火）10:00～12:00
2. 場 所：教育委員会会議室
3. 議 事：
  - （1）神戸市立工業高等専門学校の現状・課題
  - （2）神戸市立工業高等専門学校の理想の将来像

○ 第2回

1. 日 時：令和3年4月22日（木）15:30～17:30
2. 場 所：神戸市役所1号館14階 大会議室
3. 議 事：
  - （1）第1回会議の振り返り
  - （2）神戸市立工業高等専門学校の理想の将来像
  - （3）理想の将来像の実現に向けて

○ 第3回

1. 日 時：令和3年6月1日（火）10:00～12:00
2. 場 所：教育委員会会議室
3. 議 事：
  - （1）第2回会議の振り返り
  - （2）課題解決と理想の将来像の実現に向けて

(参考1)

※第3回検討委員会資料より抜粋

## 第2回神戸市立工業高等専門学校の 今後のあり方検討委員会の概要

令和3年6月1日

### 高等専門学校と大学の違いについて

(高専事務局より説明) \*議題(1)第1回会議の振り返り中で説明

- 高専は大学に比べて同じ単位数の取得に、概ね倍の授業時間が必要。
- 専攻科を修了した学生は、大学改革支援・学位授与機構に申請し、同機構から学位(学士)の授与を受けられるが、これには高専が同機構より特例適用専攻科の認証を受ける必要がある。この認証のため、高専の教員には大学の教授・准教授相当の資質、研究業績が求められる。
- 課程の修了認定に必要な単位構成は、必修科目が多く、選択科目を多くできない。  
また、学生にとっても授業が詰まっており、空き時間なく動いている。
- 神戸高専では、授業終了後の課外活動(同好会・研究会等を含む)が現在37あるが、各活動には顧問が必要なため、教員は授業・研究の他、顧問(課外活動の指導)も必要。  
教員は、教育・研究・顧問について、力を入れる分野を分担し、調和を取りながら現状の高専を運営している。

## 神戸高専の理想の将来像について

(主な委員意見)

- 義務教育でない教育機関としての高専を全国で唯一保有している意味を改めて考えると、やはり高い目標を掲げて市民にも理解され、限られた財源の中でも必要な予算を割り当ててもらえる存在であり続けなければならない。
- 学生が就職先で10年・20年先に活躍できる力を5年間で身に付けることが高専の大きな役割。今の教育と企業現場で求められる力にギャップが生じないように、今後の社会を見通した情報・グローバル関係のこれから必要とされる教育を考えていく必要がある。
- 神戸高専は神戸市が持つ非常に大きな財産。その教育内容や輩出する人材については、市の施策・方向性、産業集積等と合わせて強みを出していくことで、より存在意義が高まる。
- 装置の老朽化など、市が必要なコストを賄っていないのであれば、設置者として投資を継続できるか、できない場合はそのリソースを他から持ってくるのか、投資規模を縮小してもいさせる科目に教育内容を変えていくのか、という議論も必要になる。
- 企業・神戸市・公的団体との連携をさらに強化して、神戸市全体を一つの学校ととらえるコンセプトも理想的な方向だ。

## 課題解決と理想の将来像の実現に向けて

(主な委員意見 / 地方独立行政法人制度の活用検討)

- 地方独立行政法人の仕組みを活用することで、情報開示による透明性を担保しつつ、より自律的・自主的な運営とスピーディな事業執行が可能となる。  
具体的には、最先端の教育を行う教員の確保や施設・機材の整備と老朽化対策、教員の多忙化・モチベーション向上の取組、産学連携の推進等の様々な課題に対して、法人独自の人事給与制度や採用計画、資金繰越制度の活用など柔軟な対応が可能となる。
- 地方独立行政法人の制度を採用する際、意識しておくべき点があれば事前に確認しておくべきだ。勤務している教職員は、現在の公務員という身分が法律上、非公務員となるが、これまでの公立大学法人の事例では、法人化前の仕組みをある程度担保するように説明・踏襲されている。
- 独法化された国立大学は、常に新しい取組で評価を受けることで予算が再配分されるので、常に緊張感を持って運営している。  
独法化のメリットである資金調達制度の多様化についても、高専は研究機関であるとともに、外部資金の獲得に苦戦する教育機関の性質を併せ持つため、マイナス面になる覚悟も必要。大学とは異なる高専が独法化のメリットを享受するために、慎重な議論が必要。

## 課題解決と理想の将来像の実現に向けて（続き）

- 神戸高専の運営を市の政策として位置づけて、独法化の方向性や教育・活動の方針を決めた上で、それに対して市民の税金をどれだけ出せるかという議論になる。神戸市が今と同じ規模の予算を確保できるなら、独法化によるプラスの効果を考えられる。

### （主な委員意見 / 地方独立行政法人化に伴う大学との一体運営）

- 法律上、地方独立行政法人は高専を単独で運営することができない。神戸高専の場合も大学と一緒にないと運営できないので、地方独立行政法人制度のメリットを取りたいなら、制度的には大学との一体運営というほうに向かうことになる。
- より良い高専にする上で、多様性という観点も重要。どの教育機関も企業も意識して今までと違う人たちと交流し、混ざり合う仕組みや仕掛けが求められている。
- 大学との一体運営により、規模の経済がいきってくる。学生等を管理する教務・成績管理システムや、研究活動に使用するソフトウェアの共有・効率化が図れば、教職員の事務負担の軽減に繋がり、働き方改革にも貢献できる。



5

## 課題解決と理想の将来像の実現に向けて（続き）

- 大学との一体運営に当たっては、間接経費の削減の他にもブランドイメージや多様性などそれ以上のものが欲しい。特にリストラ対象になったイメージが残らないようにブランドイメージの議論が必要。
- 一つの地方独立行政法人に2つの学校が入った時にメリットが出せるかどうか、最初にきちっと議論しておくべき。神戸高専で育成した技術者が、国際性と語学力を持った人材として世界に羽ばたいてくれれば、神戸市にとって非常に大きなメリットになる。そのため今の高専のカリキュラムのままで良いのか、議論が必要だ。
- 看護大学と一体運営するのであれば医工連携など、全く違う観点になる。外国語大学と一体運営する場合に、語学教育を厚くするなら、現状の教育課程のどこかを削ることになるが、そのリソースの捻出が難しい。
- 企業に身を置いていると、英語の必要性は物凄い勢いで増していると感じる。社会の中でもやりたい仕事、より良い処遇を求める時にかなりのポストで英語が前提となってくる。少子高齢化と海外マーケットを考えるとこれからもっと必要性が高まるだろう。



6

(参考2)

神戸市立工業高等専門学校の今後のあり方検討委員会  
委員名簿

(敬称略・五十音順)

おくたに きょうこ 奥谷 恭子	有限責任監査法人トーマツ パートナー
かなさき けんたろう 金崎 健太郎	武庫川女子大学 経営学部 教授
まつい けんじ 松井 謙二	大阪工業大学 ロボティクス デザイン工学部 教授
みなみ ちえこ 南 知恵子	神戸大学大学院 経営学研究科長
もりち たかふみ 森地 高文	神戸商工会議所 副会頭
やまなか しんいち 山中 伸一 (委員長)	学校法人角川ドワンゴ学園 理事長

令和3年4月22日現在